



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 9119 URL <https://www.ino.co.jp/kaiun/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,583	42.3	4,264	288.5	5,096	332.9	5,171	-
2022年3月期第1四半期	23,604	7.9	1,098	△58.3	1,177	△57.7	90	△97.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 6,384百万円 (261.8%) 2022年3月期第1四半期 1,764百万円 (△39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	48.88	-
2022年3月期第1四半期	0.85	-

(注) 2023年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	260,885	95,068	36.4	898.55
2022年3月期	247,130	91,333	36.9	863.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 95,071百万円 2022年3月期 91,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	11.00	-	25.00	36.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	32.7	7,900	333.8	8,000	419.4	10,500	152.0	99.24
通期	123,000	18.2	11,800	56.8	12,100	28.3	14,100	12.6	133.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付書類9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	108,900,000株	2022年3月期	108,900,000株
2023年3月期1Q	3,095,140株	2022年3月期	3,094,798株
2023年3月期1Q	105,805,020株	2022年3月期1Q	105,806,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギーや食料価格の高騰がインフレを加速させているものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）に対する欧米を中心としたウィズコロナ路線の定着や、コロナ禍で蓄積された貯蓄が個人消費を下支えし、緩やかに回復しました。

米国では、個人消費や雇用が堅調に推移し景気拡大基調は保たれているものの、インフレや利上げが下押し圧力となり、勢いは鈍化しました。欧州では、物価高や供給網混乱等により個人消費や製造業は減速したものの、サービス業が回復したことで、一部の地域を除き景気は回復基調となりました。中国では、ロックダウンの影響により個人消費や固定資産投資が落ち込み景気が減速したものの、ロックダウン解除後は持ち直しの動きが見られました。

我が国の経済は、物価高が個人消費を悪化させる懸念がある一方、感染症の拡大が一服したことを受け、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、大型原油タンカーでは低迷が続きましたが、ケミカルタンカーやドライバルク船においては、ウクライナ情勢に起因する海上物流の変化等から高い水準で推移しました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の向上を図りました。不動産業においては、当社所有ビルの商業フロアの営業やフォトスタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロ等で感染症の影響を受けましたが、オフィスフロアは順調な稼働を継続したことから、全体としては安定した収益を確保しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は335億83百万円（前年同期比42.3%増）、営業利益は42億64百万円（前年同期比288.5%増）、経常利益は50億96百万円（前年同期比332.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億71百万円（前年同期比5,621.4%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、ロシア産原油の代替需要により荷動きが増加する場面もありましたが、厳しい感染症対策を実施する中国の原油輸入量減少の影響もあり、依然として低迷が続きました。

ケミカルタンカー市況は、競合するプロダクトタンカーが同市況の上昇を受けケミカルタンカー市場から退出したことに加え、ウクライナ情勢の影響でアジア、米国及び中東から欧州への輸送需要が増加したことや、中国港湾での検疫制限による滞船等を背景に船舶需給が引き締まり、上昇しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、北米から極東、欧州向けLPG出荷量の増加や、パナマ運河や中国、欧州での滞船による船腹需給の引き締まりを背景に、概ね堅調に推移しました。LNG船市況は、ウクライナ情勢による米国から欧州への荷動き増加等から当初は上昇傾向にありましたが、米国フリーポートLNG基地の稼働停止や夏場の需要減少への懸念を受け、当第1四半期末にかけてやや軟化しました。

ドライバルク船市況は、中国のロックダウンが長期化したことを受け一時軟化しましたが、ウクライナ情勢の影響でアジアや豪州等から欧州向けの荷動きが増えたこともあり、前期より引き続き堅調に推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥126.49/US\$（前年同期は¥109.80/US\$）、船舶燃料油価格については適合燃料油の平均価格はUS\$840/MT（前年同期はUS\$496/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。また、経営資源の有効活用及び資産効率向上のため大型原油タンカー1隻の売却を決定しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、アジア出しのスポット貨物を積極的に取り込んだことで、運航採算は大きく向上しました。

大型ガス船においては、LPG・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めた他、一部では好市況を享受したことで、運航採算は当初の予想を上回る水準で推移しました。また、当第1四半期においてカムサマックス型及びスモールハンディ型各1隻の新造用船を開始しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は278億56百万円（前年同期比48.9%増）、営業利益は32億44百万円（前年同期比1,525.3%増）となりました。

②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、プラントの定期修繕により石油化学ガスの出荷量が減少した影響があったものの、全体としては石油化学ガスや産業用LPGの底堅いプラント間転送需要により、堅調に推移しました。民生用LPGの輸送需要は、気温の上昇が早かったことで例年より早く不需要期入りしたものの、感染症拡大が落ち着きつつある中で、外食及び観光産業需要が回復傾向となったことを受け、改善の兆しを見せました。

近海ガス輸送の市況は、東アジア域においては、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量が中国向け輸出関連需要に牽引され増加したことや、東南アジア域においては、感染症の影響があったものの、底堅いLPG需要等を背景に、安定的に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送においては、石油化学ガス出荷プラントの定期修繕による出荷量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づく安定的な収益確保と効率配船に取り組みました。

近海ガス輸送においては、中長期契約を中心に安定的な収入を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は26億4百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は32百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、まん延防止等重点措置が解除されて以降、集約移転等の新規の需要も見られるようになりましたが、大企業を中心とするリモートワークの促進によるオフィス解約の動きは継続しており、賃料の下落が続き、空室率も依然として6%台と高い水準で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、イベント開催制限が緩和される中で、文化系催事を中心に需要の回復は見られたものの、ビジネス系催事の動きは鈍く、全体として低調に推移しました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症の影響により撮影需要は依然として低調なまま推移しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市況は、英国政府による感染症対策のための各種規制が完全に解除されたこと等を背景に、オフィス需要は回復傾向となり、空室率の改善が見られました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが概ね堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。商業フロアにおいては、感染症の影響を受けているものの、一部空室を解消することができました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、イベント開催制限が緩和されたことにより文化系催事需要が回復し、ビジネス系催事においても配信や収録を利用したイベントが増加傾向となり、稼働は改善に向かいました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、撮影需要が減少する中でも万全の感染症対策を実施して顧客確保に努めたものの、低調な広告需要の影響も重なり、厳しい状況が継続しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、商業フロアの営業に感染症の影響があったものの、オフィスフロアが順調に稼働したため、収益を維持することができました。

以上の結果、不動産業の売上高は31億51百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は9億88百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ137億56百万円増加し、2,608億85百万円となりました。これは主に船舶の竣工によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ100億20百万円増加し、1,658億17百万円となりました。これは主に船舶の竣工に伴う設備資金の借入によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ37億36百万円増加し、950億68百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2022年5月10日)の想定に比べ、ケミカルタンカーやドライバルク船市況をはじめとした海運市況が高い水準で推移したことや、為替が想定より円安(対US\$)に推移していること、直近の業績予想発表時には見込んでいなかった船舶の売却益※を計上予定であることを踏まえ、連結業績予想を以下の通り見直しました。

※本売却益の発生につきましては、2022年6月23日に開示を行っております。詳細は以下の開示文章をご参照ください。

開示文章URL : <https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS00371/d8a60166/95bb/4476/b02b/722b92eccec9/140120220623585592.pdf>

2023年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (2022年5月10日発表)	今回予想 (2022年8月2日発表)	増減額/増減率
売上高	56,000	65,000	+9,000/+16.1%
営業利益	3,600	7,900	+4,300/+119.4%
経常利益	3,200	8,000	+4,800/+150.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,500	10,500	+7,000/+200.0%

2023年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (2022年5月10日発表)	今回予想 (2022年8月2日発表)	増減額/増減率
売上高	112,000	123,000	+11,000/+9.8%
営業利益	7,000	11,800	+4,800/+68.6%
経常利益	7,000	12,100	+5,100/+72.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,000	14,100	+7,100/+101.4%

※第2四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

<前回発表予想前提>

為替レート 120円/US\$

船舶燃料油価格 上期US\$860/MT、下期US\$660/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

<今回発表予想前提>

為替レート 125円/US\$

船舶燃料油価格 通期US\$910/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

2023年3月期の1株当たりの配当金につきましては、当期の業績予想が直近の業績予想(2022年5月10日発表)から改善することを勘案した上で、前述の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり10円00銭増額の20円00銭、期末配当は1株当たり10円00銭増額の20円00銭とし、年間配当金額は40円00銭を予定しております。当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や株主還元の更なる強化という観点を総合的に勘案して、1株当たりの配当金について決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,660	16,260
受取手形、売掛金及び契約資産	10,956	12,976
貯蔵品	4,159	5,500
商品	91	109
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,045	2,206
未収還付法人税等	78	81
その他	4,562	5,164
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	33,550	42,294
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	92,012	99,241
建物及び構築物（純額）	46,610	46,045
土地	42,932	42,355
リース資産（純額）	4,871	4,821
建設仮勘定	4,994	2,786
その他（純額）	207	496
有形固定資産合計	191,626	195,744
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	625	639
無形固定資産合計	634	648
投資その他の資産		
投資有価証券	18,675	19,091
長期貸付金	170	168
退職給付に係る資産	279	189
繰延税金資産	26	0
その他	2,169	2,751
投資その他の資産合計	21,319	22,200
固定資産合計	213,580	218,592
資産合計	247,130	260,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,572	9,536
短期借入金	23,322	31,589
未払費用	340	408
未払法人税等	232	527
前受金及び契約負債	2,301	4,147
賞与引当金	513	164
株主優待引当金	36	29
リース債務	1,001	1,031
その他	1,916	2,009
流動負債合計	38,232	49,440
固定負債		
長期借入金	92,606	90,614
社債	5,000	5,000
役員退職慰労引当金	76	80
退職給付に係る負債	715	778
特別修繕引当金	3,074	3,526
受入敷金保証金	8,802	8,792
リース債務	3,969	3,939
繰延税金負債	3,142	3,481
その他	180	167
固定負債合計	117,565	116,377
負債合計	155,797	165,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	68,386	70,912
自己株式	△1,907	△1,908
株主資本合計	85,845	88,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,635	4,964
繰延ヘッジ損益	326	789
為替換算調整勘定	504	946
その他の包括利益累計額合計	5,464	6,699
非支配株主持分	23	△2
純資産合計	91,333	95,068
負債純資産合計	247,130	260,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	23,604	33,583
売上原価	20,706	27,227
売上総利益	2,897	6,356
販売費及び一般管理費	1,800	2,093
営業利益	1,098	4,264
営業外収益		
受取利息	8	14
為替差益	—	786
受取配当金	212	275
違約金収入	155	—
その他	18	39
営業外収益合計	393	1,114
営業外費用		
支払利息	292	262
為替差損	9	—
持分法による投資損失	5	13
その他	7	8
営業外費用合計	313	282
経常利益	1,177	5,096
特別利益		
固定資産売却益	30	541
受取保険金	—	151
受取補償金	41	—
その他	—	11
特別利益合計	71	703
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	1,065	—
投資有価証券清算損	—	23
その他	—	0
特別損失合計	1,065	52
税金等調整前四半期純利益	183	5,747
法人税等	39	541
四半期純利益	144	5,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	90	5,171

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	144	5,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	329
繰延ヘッジ損益	366	189
為替換算調整勘定	502	254
持分法適用会社に対する持分相当額	362	405
その他の包括利益合計	1,620	1,178
四半期包括利益	1,764	6,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707	6,406
非支配株主に係る四半期包括利益	58	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,675	2,191	2,737	23,604	—	23,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	—	24	61	△61	—
計	18,713	2,191	2,761	23,665	△61	23,604
セグメント利益	200	29	869	1,098	—	1,098

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,852	2,604	3,128	33,583	—	33,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	23	27	△27	—
計	27,856	2,604	3,151	33,610	△27	33,583
セグメント利益	3,244	32	988	4,264	—	4,264

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。